



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長

(氏名) 佐藤 公衛

TEL 0263-25-9081

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,178	△3.7	6,584	3.0	7,221	17.0	4,371	112.1
21年3月期	64,535	5.0	6,393	49.7	6,174	45.0	2,061	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	80.52	—	3.6	5.0	10.6
21年3月期	37.98	37.16	1.7	4.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	147,022	124,221	84.4	2,285.37
21年3月期	140,181	118,415	84.4	2,177.96

(参考) 自己資本 22年3月期 124,039百万円 21年3月期 118,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,695	△3,040	△1,603	48,681
21年3月期	11,579	△1,655	△13,184	42,613

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,629	79.0	1.4
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,737	39.7	1.4
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		39.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,300	△4.3	2,000	△48.3	2,400	△41.8	1,500	△37.7	27.64
通期	65,800	5.8	6,600	0.2	7,300	1.1	4,700	7.5	86.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 56,911,185株 21年3月期 56,911,185株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,635,681株 21年3月期 2,617,582株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,709	△2.9	6,100	2.3	6,759	17.0	4,141	126.4
21年3月期	55,295	1.0	5,965	56.9	5,777	49.0	1,829	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.30	—
21年3月期	33.71	33.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	141,533	123,642	87.4	2,278.06
21年3月期	134,514	118,086	87.8	2,174.96

(参考)自己資本 22年3月期 123,642百万円 21年3月期 118,086百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,300	△1.1	2,000	△46.0	2,400	△39.7	1,500	△36.2	27.64
通期	57,200	6.5	6,200	1.6	6,900	2.1	4,500	8.7	82.91

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国における景気対策効果や在庫調整の進展などに伴う輸出の改善や生産の回復が見られるなど最悪期は脱したものの、ドル安円高基調に加え、設備過剰感の下での設備投資の減少や景気低迷下での厳しい雇用・所得環境など引き続き厳しい状況下にありました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制施策が引き続き推進されるなど一層厳しい状況にありましたほか、平成22年度薬価改定において新たに新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入される一方で長期収載医薬品の追加引下げなどが実施されることになりました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の悪化に伴うIT投資及び設備投資の大幅な減少や内需の低迷などを背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、平成21年2月に新たに錠剤を発売いたしました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®」、同月に効能追加（チアブリジン系薬剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、当社が創製し海外に技術導出しました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）につきまして、ワトソン社（アメリカ）では製品名「RAPAFLO®」として平成21年4月に、またチョンウエ製薬（韓国）では製品名「THRUPAS®」として平成21年9月に新発売いたしました。

研究開発面では、平成20年11月に共同開発先である日本ケミカルリサーチ株式会社より承認申請されました腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、悪性中皮腫治療薬（抗CD26ヒト化抗体、開発番号YS110）の臨床試験を開始するなど、各テーマの研究開発を推進いたしました。JR-013につきましては、本年1月20日付けで「エポエチンアルファBS注JCR」として製造販売承認の取得がなされましたことから、発売に向けた準備を進めました。また、中国において当社が承認申請を行っておりましたグルファストにつきましては、平成21年11月に承認を取得いたしました。販売は中国国内における販売権を供与いたしましたエーザイ株式会社が担当します。なお、当社が創製しグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に技術導出しました新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきまして、同社ではSGLT2阻害剤の競合他社による開発状況等を勘案した結果、本剤の開発を中止することを決定しております。また、欧州におけるシロドシンの技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、欧州医薬品庁に承認申請を行っていましたが、本年1月29日付けで承認を取得いたしました。今後は欧州各国との薬価交渉を経て販売される予定です。

このほか、平成21年10月にユーシービー・ジャパン株式会社が製造し当社が販売いたしております血圧降下薬「シナロング錠®10」の一部にプラセボ錠（有効成分を含まない試作品）が混入していたことが判明いたしましたことから、市場からの全品回収を行いました。シナロングにつきましては、本年2月末日をもって販売権を同社に返還いたしました。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。経営資源の集中と効率化による事業強化を目的に、平成21年12月1日付けで連結子会社キッセイコムテック株式会社と非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が合併いたしましたほか、本年3月1日付けで非連結子会社三井観光株式会社は連結子会社キッセイ商事株式会社の子会社となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は621億7千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は65億8千4百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は72億2千1百万円（前連結会計年度比17.0%増）、当期純利益は43億7千1百万円（前連結会計年度比112.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが増加いたしましたほか、ライセンスアウトなどに伴う技術料売上が減少いたしましたほか、期中にシナロングの回収を行うと共に販売権を返還いたしましたこと、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたことなどから、売上高は537億7百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。その他の事業におきましては、情報サービス業及び物品販売業において増収となりましたが、建設請負業において減収となり、売上高は84億7千万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

#### 2) 次期の見通し

医薬品業界は、本年4月に薬価改定が実施されましたほか、診療報酬改定におきましても後発品使用促進策が一層強化されましたことなどにより、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、デフレ深刻化の懸念や脆弱な内需基盤を背景に、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体制の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	23年3月期見通し	22年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	65,800	62,178	3,622	5.8
営業利益(百万円)	6,600	6,584	16	0.2
経常利益(百万円)	7,300	7,221	79	1.1
当期純利益(百万円)	4,700	4,371	329	7.5

・売上高

医薬品事業におきましては、薬価改定などの影響を受けますが、ユリーフやグルファストの育成を図りますほか、エポエチナルファBS注JCRの新発売などにより増収を見込んでおります。その他の事業におきましては、依然として厳しい経営環境下にありますが、微増収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、引き続き積極的に研究開発費や製品育成のための経費を投入いたしますが、増収と売上原価率の低減による売上総利益の増益により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、売上原価率の上昇による減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,470億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億4千1百万円増加しました。流動資産は856億3千9百万円となり、36億1千1百万円増加しております。主な要因は売掛金が減少しました一方で、現金及び預金が増加したことによります。固定資産は613億8千2百万円となり、32億2千9百万円増加しております。主な要因は減価償却による減少の一方で、時価評価により投資有価証券が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は228億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千5百万円増加しました。流動負債は161億1千4百万円となり、1億7千6百万円増加しております。主な要因は前受金、未払金が減少しましたが、未払法人税等が増加したことによります。固定負債は66億8千6百万円となり、8億5千9百万円増加しております。主な要因は長期借入金及び退職給付引当金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は1,242億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億5百万円増加となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず84.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より60億6千7百万円増加し、当連結会計年度末では486億8千1百万円(前連結会計年度末比14.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比8億8千4百万円減少の106億9千5百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少などによる資金の増加がありましたが、その他流動負債が減少したことによる資金の減少要因があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億8千5百万円支出増の30億4千万円と支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比115億8千万円支出減の16億3百万円の支出となりました。主な要因は前連結会計年度に第2回無担保転換社債の償還による支出があったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	78.8	84.4	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	75.7	74.5	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	39.1	110.0	228.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり16円とし、中間配当の1株当たり16円と合わせて年間32円の配当を予定しております。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成20年4月よりスタートさせました計画期間を3ヵ年とする現中期経営計画「チェンジングプラン」では、前中期経営計画期間中に発売いたしました新薬3製品の育成を進めるとともに、あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じて収益性を改善し、その収益基盤を背景として創薬研究活動を更に活発に展開する創薬研究開発型企業を目指しております。このため、現中期経営計画期間におきましては、売上高営業利益率の向上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現中期経営計画「チェンジングプラン」では、今後ますます熾烈化する市場競争の中で創薬研究開発型企業として、以下の基本方針の下に、「新薬の育成」、「安定的な海外収益基盤の確立」、「新たなカテゴリーであるバイオ医薬品市場への参入」を果たすことにより収益性を改善し、そして次代の成長のための戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制の確立を目指しております。

- ① 新薬3製品（ユリーフ、グルファスト及びサラジェン）の育成を進めるとともに、バイオ医薬品市場への参入を果たし、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② 当社創製品の欧米における技術導出先による発売を確実に実現するとともに、オリジネーターとして市場拡大に向けた活動を推進し、安定的な海外収益基盤を確立する。
- ③ あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じ、一人当たり営業利益を伸ばさせて生産性の高い事業構造を構築し、この収益基盤を背景として創薬研究ならびにライセンスイン活動を活発に展開して長期ビジョンに基づく研究開発パイプラインの充実を図る。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成すると共に、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

### (4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。国家財政の逼迫を背景として医療保険制度の再構築が検討され、国内の医療用医薬品市場は今後も低成長に留まる見通しです。また、世界的に新薬シーズが枯渇している一方、技術革新によりバイオ医薬品をはじめとする新たなカテゴリーの医薬品が台頭し、新薬開発競争はますます熾烈を極めております。

このような経営環境下にあって、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内医療用医薬品市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②新薬を継続して発売できる研究開発体制の構築、③新たな収益基盤としての創薬によるライセンス収入の確立と拡大、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,801	22,644
受取手形及び売掛金	23,085	22,062
有価証券	26,362	26,097
商品及び製品	5,032	4,818
仕掛品	1,202	270
原材料及び貯蔵品	4,089	3,441
繰延税金資産	1,952	2,412
その他	3,577	3,905
貸倒引当金	△74	△13
流動資産合計	82,028	85,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 35,382	※4 35,808
減価償却累計額	△23,459	△23,653
建物及び構築物（純額）	11,922	12,154
土地	※4 13,415	※4 13,368
建設仮勘定	16	23
その他	14,148	13,624
減価償却累計額	△11,134	△11,343
その他（純額）	3,014	2,281
有形固定資産合計	28,368	27,827
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746	1,468
その他	504	341
無形固定資産合計	2,251	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,128	※1 29,610
長期貸付金	493	377
長期前払費用	214	64
繰延税金資産	2,267	405
その他	※1 1,478	※1 1,332
貸倒引当金	△49	△45
投資その他の資産合計	27,532	31,744
固定資産合計	58,152	61,382
資産合計	140,181	147,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	5,623
短期借入金	2,402	2,213
未払法人税等	521	2,300
賞与引当金	1,937	2,045
役員賞与引当金	15	29
返品調整引当金	21	62
売上割戻引当金	474	425
販売費引当金	219	182
その他	4,646	3,230
流動負債合計	15,938	16,114
固定負債		
長期借入金	841	1,294
繰延税金負債	—	168
退職給付引当金	3,434	3,719
役員退職慰労引当金	103	115
その他	1,448	1,389
固定負債合計	5,827	6,686
負債合計	21,765	22,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,253	24,254
利益剰余金	72,894	75,582
自己株式	△4,300	△4,336
株主資本合計	117,204	119,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044	4,182
評価・換算差額等合計	1,044	4,182
少数株主持分	165	181
純資産合計	118,415	124,221
負債純資産合計	140,181	147,022



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,535	62,178
売上原価	23,722	21,718
売上総利益	40,813	40,459
返品調整引当金戻入額	24	21
返品調整引当金繰入額	21	62
差引売上総利益	40,816	40,419
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,422	※1, ※2 33,834
営業利益	6,393	6,584
営業外収益		
受取利息	230	111
受取配当金	554	541
有価証券評価益	—	174
その他	129	140
営業外収益合計	913	967
営業外費用		
支払利息	105	47
有価証券評価損	683	—
有価証券売却損	—	14
投資事業組合運用損	242	185
為替差損	—	53
その他	101	30
営業外費用合計	1,132	331
経常利益	6,174	7,221
特別利益		
固定資産売却益	※3 80	※3 3
投資有価証券売却益	—	8
受取和解金	—	65
特別利益合計	80	77
特別損失		
固定資産処分損	※4 21	※4 138
投資有価証券評価損	2,862	78
投資有価証券売却損	—	101
たな卸資産評価損	12	—
抱合せ株式消滅差損	—	34
減損損失	※5 —	※5 328
特別損失合計	2,896	682
税金等調整前当期純利益	3,358	6,616
法人税、住民税及び事業税	1,290	2,783
法人税等調整額	△4	△553
法人税等合計	1,285	2,230
少数株主利益	12	15
当期純利益	2,061	4,371

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,271	24,356
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	24,356	24,356
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,164	24,253
当期変動額		
新株の発行	85	—
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	24,253	24,254
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	72,407	72,894
当期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	2,061	4,371
当期変動額合計	486	2,688
当期末残高	72,894	75,582
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,207	△4,300
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△92	△35
当期末残高	△4,300	△4,336
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,635	117,204
当期変動額		
新株の発行	170	—
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	2,061	4,371
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	568	2,652
当期末残高	117,204	119,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,985	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940	3,137
当期変動額合計	△940	3,137
当期末残高	1,044	4,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,985	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940	3,137
当期変動額合計	△940	3,137
当期末残高	1,044	4,182
少数株主持分		
前期末残高	153	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	15
当期変動額合計	12	15
当期末残高	165	181
純資産合計		
前期末残高	118,775	118,415
当期変動額		
新株の発行	170	—
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	2,061	4,371
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△928	3,152
当期変動額合計	△359	5,805
当期末残高	118,415	124,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,358	6,616
減価償却費	3,709	3,233
引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	349
減損損失	—	328
受取利息及び受取配当金	△784	△653
支払利息	105	47
為替差損益 (△は益)	0	1
有価証券売却損益 (△は益)	—	14
有価証券評価損益 (△は益)	683	△174
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△3
固定資産処分損益 (△は益)	18	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,862	78
受取和解金	—	△65
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	334	1,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	1,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	458	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,345	△75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	881	△1,640
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,378	△0
その他	293	220
小計	12,861	11,057
利息及び配当金の受取額	724	621
利息の支払額	△105	△46
和解金の受取額	—	65
法人税等の支払額	△1,901	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,579	10,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△89	△105
定期預金の払戻による収入	86	122
特定金銭信託の払戻による収入	30	—
有価証券の売却及び償還による収入	0	476
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,788
有形固定資産の売却による収入	120	46
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	△196	△502
投資有価証券の取得による支出	△826	△1,805
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	379
貸付けによる支出	△253	△308
貸付金の回収による収入	295	400
長期前払費用の取得による支出	△10	△25
その他	2	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△3,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	410
短期借入金の返済による支出	△730	△745
長期借入れによる収入	500	603
長期借入金の返済による支出	△62	△69
リース債務の返済による支出	△108	△84
配当金の支払額	△1,574	△1,683
社債の償還による支出	△11,920	—
自己株式の取得による支出	△101	△37
自己株式の売却による収入	12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,184	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,261	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	45,874	42,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,613	※1 48,681

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事㈱、キッセイコムテック㈱、ハシバテクノス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 三井観光㈱、キッセイウエルコム㈱、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司 清算手続を進めておりましたKISSEI PHARMA EUROPE LTDは、平成20年11月18日をもって清算終了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事㈱、キッセイコムテック㈱、ハシバテクノス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光㈱、普拉内特計算機技術有限公司 非連結子会社キッセイウエルコム㈱は、平成21年12月1日付で連結子会社キッセイコムテック㈱と合併いたしました。  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年としていた機械及び装置について、当連結会計年度より2～12年に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>⑥ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」（長期末払金）として表示しております。</p>	<p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法） ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約） 及び工事契約に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度 より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15 号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度 に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる場合については工事 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の 場合については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,317百万円、454百万円、4,347百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 696百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>キッセイウェルコム㈱ 65百万円</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 19</p> <hr/> <p>合計 84百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 16百万円</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>	<p>※1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 640百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 18百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 15百万円</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 219百万円</p> <p>給料手当・賞与 7,529</p> <p>賞与引当金繰入額 1,223</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 1,494</p> <p>研究開発費 11,556</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,556百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 80百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>有形固定資産その他 16</p> <p>長期前払費用 0</p> <hr/> <p>合計 21百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 182百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6</p> <p>給料手当・賞与 7,675</p> <p>賞与引当金繰入額 1,263</p> <p>役員賞与引当金繰入額 29</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 1,381</p> <p>研究開発費 10,786</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,786百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 3百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27百万円</p> <p>有形固定資産その他 37</p> <p>長期前払費用 73</p> <hr/> <p>合計 138百万円</p>

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※5.

※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円

当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,838	72	—	56,911
合計	56,838	72	—	56,911
自己株式				
普通株式(注)2	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加72千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	814	(注)15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	(注)15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式（注）	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	（注）15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	868	16	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（注） 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,801百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,362</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△472</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,613百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,801百万円	有価証券勘定	26,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△472	現金及び現金同等物	42,613百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,644百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,097</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,681百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,644百万円	有価証券勘定	26,097	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	現金及び現金同等物	48,681百万円
現金及び預金勘定	16,801百万円																		
有価証券勘定	26,362																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△472																		
現金及び現金同等物	42,613百万円																		
現金及び預金勘定	22,644百万円																		
有価証券勘定	26,097																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60																		
現金及び現金同等物	48,681百万円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、「その他」(生産設備、研究機器等)であります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左
② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,644	22,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,062	22,062	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,386	52,386	—
資産計	97,093	97,093	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) デリバティブ取引

該当するものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,758
投資事業有限責任組合	922
関係会社株式	640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,062	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	203	700	—
その他	—	—	—	274
(2) その他	26,097	463	51	—
合計	70,804	666	752	274

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
特定金銭信託	1,607	△683
合計	1,607	△683

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,387	9,462	3,074
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,486	9,561	3,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,981	8,908	△1,072
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	300	296	△3
	その他	300	274	△25
	その他	1,139	996	△143
	小計	11,721	10,475	△1,245
合計		18,207	20,036	1,829

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	12,340
非上場株式	1,707
投資事業有限責任組合	1,160
その他(コマーシャルペーパー等)	13,549

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	197	197	—
その他	—	—	—	274
その他	21,802	396	40	—
合計	21,802	593	237	274

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 174百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,451	7,378	8,072
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	404	399	5
	その他	—	—	—
	その他	26,149	26,143	5
	小計	42,005	33,921	8,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,062	10,004	△941
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	499	500	△0
	その他	274	300	△25
	その他	545	595	△49
	小計	10,381	11,399	△1,018
	合計	52,386	45,321	7,065

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,321百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	289	8	101
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	476	—	18
合計	765	8	119

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,902百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,711百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,031</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,434百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△226</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,902百万円	② 年金資産	8,191	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,711百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,307	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,031	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,434百万円	<hr/>		① 勤務費用	676百万円	② 利息費用	311	③ 期待運用収益	△226	④ 数理計算上の差異の費用処理額	379	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	28	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	870百万円	<hr/>		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,731</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,719百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△204</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△13,531百万円	② 年金資産	9,366	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,164百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,177	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,731	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,719百万円	<hr/>		① 勤務費用	665百万円	② 利息費用	320	③ 期待運用収益	△204	④ 数理計算上の差異の費用処理額	506	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	7	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	996百万円	<hr/>		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△12,902百万円																																																																																								
② 年金資産	8,191																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,711百万円																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	3,307																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,031																																																																																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,434百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
① 勤務費用	676百万円																																																																																								
② 利息費用	311																																																																																								
③ 期待運用収益	△226																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	379																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	28																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	870百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
② 割引率	2.5%																																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																								
① 退職給付債務	△13,531百万円																																																																																								
② 年金資産	9,366																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,164百万円																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,177																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,731																																																																																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,719百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
① 勤務費用	665百万円																																																																																								
② 利息費用	320																																																																																								
③ 期待運用収益	△204																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	506																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	7																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	996百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
② 割引率	2.5%																																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,941百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,387百万円	前払研究費等	1,159	賞与引当金	782	役員退職慰労金	598	棚卸資産	392	売上割戻引当金	191	有価証券評価損	172	未払事業税	75	その他	1,116	繰延税金資産小計	5,877百万円	評価性引当額	△935	繰延税金資産合計	4,941百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	その他	0	繰延税金負債合計	722百万円	繰延税金資産の純額	4,219百万円	流動資産－繰延税金資産	1,952百万円	固定資産－繰延税金資産	2,267百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,499百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,649百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,502百万円	前払研究費等	1,286	賞与引当金	826	役員退職慰労金	603	棚卸資産	560	未払事業税等	229	有価証券評価損	195	売上割戻引当金	171	その他	1,112	繰延税金資産小計	6,488百万円	評価性引当額	△988	繰延税金資産合計	5,499百万円	その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他	13	繰延税金負債合計	2,850百万円	繰延税金資産の純額	2,649百万円	流動資産－繰延税金資産	2,412百万円	固定資産－繰延税金資産	405百万円	固定資産－繰延税金負債	168百万円
退職給付引当金	1,387百万円																																																																										
前払研究費等	1,159																																																																										
賞与引当金	782																																																																										
役員退職慰労金	598																																																																										
棚卸資産	392																																																																										
売上割戻引当金	191																																																																										
有価証券評価損	172																																																																										
未払事業税	75																																																																										
その他	1,116																																																																										
繰延税金資産小計	5,877百万円																																																																										
評価性引当額	△935																																																																										
繰延税金資産合計	4,941百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	722百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,219百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,952百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,267百万円																																																																										
退職給付引当金	1,502百万円																																																																										
前払研究費等	1,286																																																																										
賞与引当金	826																																																																										
役員退職慰労金	603																																																																										
棚卸資産	560																																																																										
未払事業税等	229																																																																										
有価証券評価損	195																																																																										
売上割戻引当金	171																																																																										
その他	1,112																																																																										
繰延税金資産小計	6,488百万円																																																																										
評価性引当額	△988																																																																										
繰延税金資産合計	5,499百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,836百万円																																																																										
その他	13																																																																										
繰延税金負債合計	2,850百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,649百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,412百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	405百万円																																																																										
固定資産－繰延税金負債	168百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	試験研究費等税額控除	△8.3	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	△3.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	試験研究費等税額控除	△11.4	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	0.8	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																										
試験研究費等税額控除	△8.3																																																																										
住民税均等割等	2.1																																																																										
評価性引当額	△3.6																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																										
試験研究費等税額控除	△11.4																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																										
評価性引当額	0.8																																																																										
その他	△1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,295	9,239	64,535	—	64,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,808	3,808	(3,808)	—
計	55,295	13,048	68,344	(3,808)	64,535
営業費用	49,330	12,853	62,183	(4,041)	58,142
営業利益	5,965	195	6,160	232	6,393
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	133,209	8,828	142,037	(1,856)	140,181
減価償却費	3,344	563	3,907	(197)	3,709
資本的支出	1,256	456	1,712	(86)	1,625

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,707	8,470	62,178	—	62,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	5,377	5,379	(5,379)	—
計	53,709	13,848	67,558	(5,379)	62,178
営業費用	47,609	13,466	61,075	(5,480)	55,594
営業利益	6,100	382	6,482	101	6,584
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	140,312	9,058	149,371	(2,308)	147,063
減価償却費	2,961	453	3,414	(181)	3,233
資本的支出	2,414	203	2,617	(44)	2,573

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,177円96銭	1株当たり純資産額	2,285円37銭
1株当たり当期純利益金額	37円98銭	1株当たり当期純利益金額	80円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,061	4,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	4,371
期中平均株式数(千株)	54,279	54,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	50	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(28)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(22)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,563	—
(うち転換社債)	(2,563)	(—)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,642	21,177
特定金銭信託	1,607	1,650
受取手形	26	26
売掛金	21,618	20,250
有価証券	26,362	26,097
商品及び製品	4,964	4,737
原材料及び貯蔵品	4,076	3,437
前払費用	767	1,546
繰延税金資産	1,849	2,265
短期貸付金	※1 178	※1 169
未収入金	682	208
その他	162	217
貸倒引当金	△45	—
流動資産合計	77,893	81,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 32,202	※4 32,776
減価償却累計額	△20,719	△20,914
建物(純額)	11,482	11,861
構築物	2,826	2,786
減価償却累計額	△2,225	△2,259
構築物(純額)	601	526
機械及び装置	4,641	4,600
減価償却累計額	△3,580	△3,795
機械及び装置(純額)	1,061	805
車両運搬具	99	105
減価償却累計額	△85	△89
車両運搬具(純額)	14	16
工具、器具及び備品	7,423	7,134
減価償却累計額	△6,134	△6,051
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,083
土地	※4 12,463	※4 12,416
リース資産	188	141
減価償却累計額	△57	△81
リース資産(純額)	131	59
建設仮勘定	16	67
有形固定資産合計	27,059	26,836
無形固定資産		
商標権	325	204
特許権	141	100
ソフトウェア	1,777	1,274
電話加入権	22	22
その他	3	2
無形固定資産合計	2,270	1,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,392	28,926
関係会社株式	※5 830	※5 796
出資金	0	0
長期貸付金	330	192
従業員に対する長期貸付金	14	12
関係会社長期貸付金	290	130
長期前払費用	212	63
繰延税金資産	1,929	—
敷金及び保証金	389	376
その他	952	852
貸倒引当金	△49	△45
投資その他の資産合計	27,291	31,305
固定資産合計	56,621	59,748
資産合計	134,514	141,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,126	※1 2,709
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	71	55
未払金	※1 3,631	※1 3,434
未払費用	294	298
未払法人税等	518	2,096
預り金	89	96
賞与引当金	1,737	1,773
役員賞与引当金	15	29
返品調整引当金	21	62
売上割戻引当金	474	425
販売費引当金	219	182
流動負債合計	11,350	12,315
固定負債		
長期借入金	514	716
リース債務	59	4
長期未払金	1,378	1,378
繰延税金負債	—	114
退職給付引当金	3,125	3,361
固定負債合計	5,078	5,575
負債合計	16,428	17,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,253	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	3,684	6,143
利益剰余金合計	72,725	75,183
自己株式	△4,300	△4,336
株主資本合計	117,035	119,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,051	4,184
評価・換算差額等合計	1,051	4,184
純資産合計	118,086	123,642
負債純資産合計	134,514	141,533

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	42,832	42,892
商品売上高	12,463	10,817
売上高合計	※1 55,295	※1 53,709
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	3,855	3,562
当期製品製造原価	8,420	8,938
当期商品仕入高	7,543	6,139
合計	19,818	18,639
他勘定振替高	※2 76	※2 81
商品及び製品期末たな卸高	3,554	3,415
売上原価合計	16,188	15,143
売上総利益	39,107	38,566
返品調整引当金戻入額	24	21
返品調整引当金繰入額	21	62
差引売上総利益	39,110	38,525
販売費及び一般管理費	※3, ※4 33,145	※3, ※4 32,425
営業利益	5,965	6,100
<b>営業外収益</b>		
受取利息	45	24
有価証券利息	180	81
受取配当金	553	541
有価証券評価益	—	174
受取賃貸料	※5 155	※5 156
その他	63	72
営業外収益合計	998	1,051
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28	22
社債利息	47	—
有価証券評価損	683	—
有価証券売却損	—	14
貸与資産減価償却費	70	73
投資事業組合運用損	242	185
為替差損	—	52
その他	114	43
営業外費用合計	1,186	391
経常利益	5,777	6,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 80	※6 3
投資有価証券売却益	—	8
受取和解金	—	65
特別利益合計	80	77
特別損失		
固定資産処分損	※7 20	※7 125
投資有価証券売却損	—	101
投資有価証券評価損	2,862	21
たな卸資産評価損	10	—
減損損失	※8 —	※8 328
その他	—	44
特別損失合計	2,893	620
税引前当期純利益	2,964	6,216
法人税、住民税及び事業税	1,230	2,570
法人税等調整額	△95	△495
法人税等合計	1,134	2,074
当期純利益	1,829	4,141

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	24,271	24,356
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,161	24,247
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
前期末残高	2	6
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,164	24,253
当期変動額		
新株の発行	85	—
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	24,253	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,428	3,684
当期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	1,829	4,141
当期変動額合計	255	2,458
当期末残高	3,684	6,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,469	72,725
当期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	1,829	4,141
当期変動額合計	255	2,458
当期末残高	72,725	75,183
自己株式		
前期末残高	△4,207	△4,300
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△92	△35
当期末残高	△4,300	△4,336
株主資本合計		
前期末残高	116,697	117,035
当期変動額		
新株の発行	170	—
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	1,829	4,141
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	337	2,423
当期末残高	117,035	119,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,986	1,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△935	3,132
当期変動額合計	△935	3,132
当期末残高	1,051	4,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,986	1,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△935	3,132
当期変動額合計	△935	3,132
当期末残高	1,051	4,184
純資産合計		
前期末残高	118,684	118,086
当期変動額		
新株の発行	170	—
剰余金の配当	△1,574	△1,683
当期純利益	1,829	4,141
自己株式の取得	△101	△37
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△935	3,132
当期変動額合計	△597	5,556
当期末残高	118,086	123,642



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 (追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(9) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(9) _____</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高を取得価額とし取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,221百万円、1,332百万円、1,410百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,843百万円、233百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 16百万円があります。</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	11	未払金	528	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	43	ハシバテクノス(株)	10	合計	58百万円	建物	798百万円	土地	113	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 15百万円があります。</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、132百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	30百万円	買掛金	21	未払金	979	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	21	合計	26百万円	建物	798百万円	土地	113
短期貸付金	75百万円																																		
買掛金	11																																		
未払金	528																																		
キッセイ商事(株)	5百万円																																		
キッセイコムテック(株)	43																																		
ハシバテクノス(株)	10																																		
合計	58百万円																																		
建物	798百万円																																		
土地	113																																		
短期貸付金	30百万円																																		
買掛金	21																																		
未払金	979																																		
キッセイ商事(株)	4百万円																																		
キッセイコムテック(株)	21																																		
合計	26百万円																																		
建物	798百万円																																		
土地	113																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、主として販管費（試供品）等へ振替えたものであります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,789</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,789百万円であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	576百万円	売上割戻引当金繰入額	474	差引戻入額	102百万円	広告宣伝費	1,167百万円	販売促進費	1,824	販売費引当金繰入額	219	給料手当・賞与	6,932	賞与引当金繰入額	1,157	福利厚生費	1,789	役員賞与引当金繰入額	15	旅費及び交通費	1,855	減価償却費	1,538	研究開発費	11,789	賞与引当金繰入額	439百万円	減価償却費	1,104	給料手当・賞与	2,708	研究材料費等	5,049	土地	80百万円	建物	5百万円	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具器具及び備品	10	長期前払費用	0	合計	20百万円	<p>※1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、主として販管費（試供品）等へ振替えたものであります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,028</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,028百万円であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、136百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	474百万円	売上割戻引当金繰入額	425	差引戻入額	49百万円	広告宣伝費	1,127百万円	販売促進費	2,071	販売費引当金繰入額	182	給料手当・賞与	7,035	賞与引当金繰入額	1,177	福利厚生費	1,791	役員賞与引当金繰入額	29	旅費及び交通費	1,712	減価償却費	1,422	研究開発費	11,028	賞与引当金繰入額	448百万円	減価償却費	948	給料手当・賞与	2,694	研究材料費等	4,499	機械及び装置	3百万円	建物	28百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具及び備品	22	長期前払費用	73	合計	125百万円
売上割戻引当金戻入額	576百万円																																																																																																
売上割戻引当金繰入額	474																																																																																																
差引戻入額	102百万円																																																																																																
広告宣伝費	1,167百万円																																																																																																
販売促進費	1,824																																																																																																
販売費引当金繰入額	219																																																																																																
給料手当・賞与	6,932																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,157																																																																																																
福利厚生費	1,789																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	15																																																																																																
旅費及び交通費	1,855																																																																																																
減価償却費	1,538																																																																																																
研究開発費	11,789																																																																																																
賞与引当金繰入額	439百万円																																																																																																
減価償却費	1,104																																																																																																
給料手当・賞与	2,708																																																																																																
研究材料費等	5,049																																																																																																
土地	80百万円																																																																																																
建物	5百万円																																																																																																
機械及び装置	4																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
工具器具及び備品	10																																																																																																
長期前払費用	0																																																																																																
合計	20百万円																																																																																																
売上割戻引当金戻入額	474百万円																																																																																																
売上割戻引当金繰入額	425																																																																																																
差引戻入額	49百万円																																																																																																
広告宣伝費	1,127百万円																																																																																																
販売促進費	2,071																																																																																																
販売費引当金繰入額	182																																																																																																
給料手当・賞与	7,035																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,177																																																																																																
福利厚生費	1,791																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	29																																																																																																
旅費及び交通費	1,712																																																																																																
減価償却費	1,422																																																																																																
研究開発費	11,028																																																																																																
賞与引当金繰入額	448百万円																																																																																																
減価償却費	948																																																																																																
給料手当・賞与	2,694																																																																																																
研究材料費等	4,499																																																																																																
機械及び装置	3百万円																																																																																																
建物	28百万円																																																																																																
機械及び装置	0																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
工具器具及び備品	22																																																																																																
長期前払費用	73																																																																																																
合計	125百万円																																																																																																

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※8.

※8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」(生産設備、研究機器等)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 796百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,779百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,262百万円	前払研究費等	1,158	賞与引当金	701	役員退職慰労金	556	棚卸資産	373	有価証券評価損	212	売上割戻引当金	191	未払事業税	75	その他	589	繰延税金資産小計	5,123百万円	評価性引当額	△622	繰延税金資産合計	4,500百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	繰延税金資産の純額	3,779百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,358百万円	前払研究費等	1,286	賞与引当金	716	役員退職慰労金	556	棚卸資産	533	未払事業税	217	有価証券評価損	216	売上割戻引当金	171	その他	618	繰延税金資産小計	5,674百万円	評価性引当額	△675	繰延税金資産合計	4,998百万円	その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他	11	繰延税金負債合計	2,847百万円	繰延税金資産の純額	2,150百万円
退職給付引当金	1,262百万円																																																												
前払研究費等	1,158																																																												
賞与引当金	701																																																												
役員退職慰労金	556																																																												
棚卸資産	373																																																												
有価証券評価損	212																																																												
売上割戻引当金	191																																																												
未払事業税	75																																																												
その他	589																																																												
繰延税金資産小計	5,123百万円																																																												
評価性引当額	△622																																																												
繰延税金資産合計	4,500百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,779百万円																																																												
退職給付引当金	1,358百万円																																																												
前払研究費等	1,286																																																												
賞与引当金	716																																																												
役員退職慰労金	556																																																												
棚卸資産	533																																																												
未払事業税	217																																																												
有価証券評価損	216																																																												
売上割戻引当金	171																																																												
その他	618																																																												
繰延税金資産小計	5,674百万円																																																												
評価性引当額	△675																																																												
繰延税金資産合計	4,998百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,836百万円																																																												
その他	11																																																												
繰延税金負債合計	2,847百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,150百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	試験研究費等税額控除	△9.4	住民税均等割等	2.3	評価性引当額	△3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	試験研究費等税額控除	△12.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	0.9	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7																																																												
試験研究費等税額控除	△9.4																																																												
住民税均等割等	2.3																																																												
評価性引当額	△3.4																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																												
試験研究費等税額控除	△12.0																																																												
住民税均等割等	1.1																																																												
評価性引当額	0.9																																																												
その他	△1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,174円96銭	1株当たり純資産額	2,278円06銭
1株当たり当期純利益金額	33円71銭	1株当たり当期純利益金額	76円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,829	4,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,829	4,141
期中平均株式数(千株)	54,279	54,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	50	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(28)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(22)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,563	—
(うち転換社債)	(2,563)	(—)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成22年6月29日予定）

#### 1) 代表者の異動

##### ① 退任予定代表取締役

現 代表取締役会長

神 澤 邦 雄（当社名誉会長に就任予定）

#### 2) その他の役員の異動

##### ① 新任取締役候補

取締役

大 森 康 弘（現 開発本部理事臨床開発部長）

開発本部長

取締役

伊佐治 正 幸（現 経営企画本部製品戦略部長）

研究本部研究企画部長

##### ② 退任予定取締役

現 取締役副社長

斎 藤 浩（当社相談役に就任予定）

##### ③ 昇任予定取締役

取締役副社長

味 澤 幸 義（現 専務取締役経営企画本部長）

社長補佐 兼 事業開発部・知的財産部管掌

専務取締役

柳 澤 圭一郎（現 常務取締役医薬営業統括本部長）

広報部管掌 兼 ヘルスケア事業担当

専務取締役

降 旗 征一郎（現 常務取締役人事部長）

信頼性保証本部・システム企画部管掌 兼 人事担当

常務取締役

足 立 寿喜夫（現 取締役総務部長 兼 倫理・環境担当）

総務部長 兼 倫理・環境担当

常務取締役

赤 羽 増 夫（現 取締役生産本部長）

生産本部長

## (2) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	4,297	6.7	4,911	7.9	613	14.3
神経系用薬	4,147	6.4	3,397	5.5	△749	△18.1
感覚器官用薬	4,068	6.3	3,434	5.5	△633	△15.6
循環器官用薬	12,903	20.0	11,102	17.9	△1,801	△14.0
消化器官用薬	2,623	4.1	2,797	4.5	174	6.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	14,723	22.8	16,192	26.0	1,469	10.0
アレルギー用薬	2,568	4.0	2,258	3.6	△310	△12.1
その他	9,963	15.4	9,613	15.5	△350	△3.5
計	55,295	85.7	53,707	86.4	△1,588	△2.9
その他の事業	9,239	14.3	8,470	13.6	△768	△8.3
合計	64,535	100.0	62,178	100.0	△2,356	△3.7
(うち輸出高)	(2,917)	(4.5)	(1,746)	(2.8)	(△1,171)	(△40.1)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。